

## 9月の雇用・物価情勢(日本)

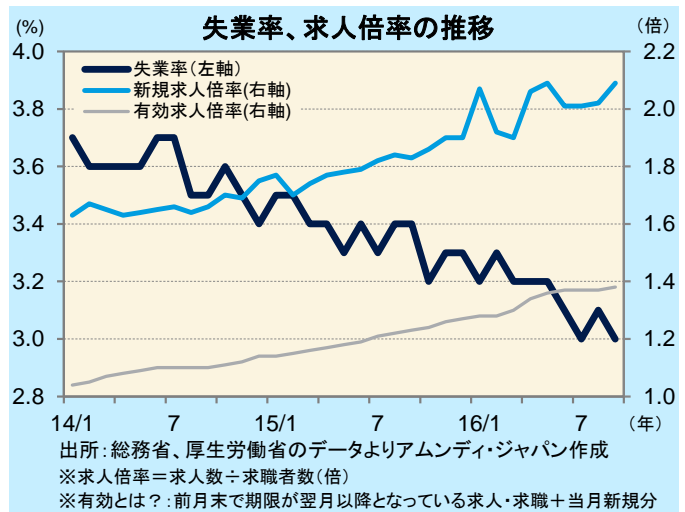
- ① 9月の失業率は3.0%と小幅低下しました。求人倍率は上昇し労働需給のひっ迫は相変わらずです。
- ② 9月のコアコアCPIは前年同月比横ばいとプラス返上、円高による工業製品物価の鈍化が目立ちます。
- ③ 円高の影響は一巡の兆しも見られ、インフレ率は来年には再びプラス幅が拡大していくと見込まれます。

### 労働需給ひっ迫の長期化が徐々に賃金増加に波及

本日、総務省が発表した9月の失業率は、前月比-0.1ポイントの3.0%でした。多くの分析では3.0%前後でほぼ完全雇用(働きたい人がすべて働いている状態)とされており、良好な雇用環境が続きます。

厚生労働省が発表する求人倍率は新規が前月比+0.07ポイントの2.09倍、有効は同+0.01ポイントの1.38倍と、双方とも約25年ぶりの高水準です。求人が高水準を維持する一方、求職が徐々に減少しており、労働需給がよりひっ迫しています。

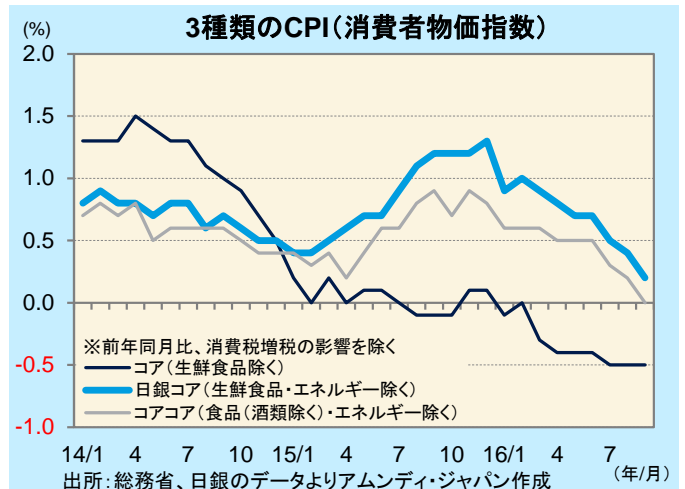
同省が発表する賃金指数(名目、現金給与総額)は、プラス幅が低水準ながら徐々に拡大しており、1~8月平均では前年同月比+0.6%と、安倍政権成立後では最大のプラス幅となっています。労働需給ひっ迫の影響が顕在化しつつあり、今後もプラス幅拡大が期待されます。



### サービス指数も下支えへ

同日、総務省が発表した9月のCPIは、コアコア指数が前年同月比横ばいと、3年ぶりにプラス圏を返上する結果となりました。被服及び履物、家庭用・教養娯楽用耐久財といった、円高の影響を受けやすい品目のプラス幅縮小、もしくはマイナス幅拡大が大きく、全体の上昇を抑制しました。ただし、円高の影響を直接受けにくい雑貨、消耗品などでは底堅い動きも見られました。

また、サービス品目は全体的に底堅く、雇用・所得環境の改善が影響したと見られます。円高の影響は夏場以降ピークアウトしつつあるため、来年にかけては上昇品目の寄与が大きくなり、プラス圏を回復すると見込まれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。